

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石塚 淳也
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 石塚 淳也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,496,548	2,904,403	9,803,873
経常利益又は経常損失()(千円)	76,194	118,036	163,350
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	127,904	69,381	692,892
四半期包括利益又は包括利益(千円)	291,809	294,002	115,649
純資産額(千円)	5,512,643	5,982,780	5,688,803
総資産額(千円)	10,323,020	11,285,532	10,611,658
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	45.24	24.54	245.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.2	52.8	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又第57期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。なお、第58期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTD及びThai Semitec Co.,Ltdは、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当企業グループは、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（平成25年3月期）及び前々連結会計年度（平成24年3月期）において当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要事象があります。なお、当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)重要事象等について」に記載しております施策を実施中であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、底堅さがみられました。アメリカにおいては、財政問題に対する懸念がありますが、景気は穏やかな回復傾向となり、欧州では弱い動きの中で景気の下げ止まりの兆しがみられました。また、国内では輸出及び生産は持ち直しており、回復基調でありました。

このような経済状況のもとで、当企業グループの販売状況は、前年同四半期における為替相場に比べ円安に推移したことにより、家電・住設関連及びOA機器関連の売上高は大幅に増加し、前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,904百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期は、営業損失25百万円）、経常利益は118百万円（前年同四半期は、経常損失76百万円）、四半期純利益は69百万円（前年同四半期は、四半期純損失127百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

家電及び産業機器関連の販売は増加しましたが、自動車関連の販売先において一部ハイブリッド車の生産縮小等により自動車関連の販売が減少し、またOA機器メーカーの生産・販売が海外にシフトしている状況によりOA機器関連の販売が減少した結果、売上高966百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント損失22百万円（前年同四半期は、セグメント損失51百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連・家電・住設関連及び医療関連（体温計向け）が堅調であった結果、売上高1,630百万円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント利益42百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

（その他アジア）

家電関連（主に冷蔵庫向け）及び自動車関連の販売が好調に推移した結果、売上高207百万円（前年同四半期比33.9%増）、セグメント利益32百万円（前年同四半期は、セグメント利益1百万円）となりました。

（北米）

医療関連の販売がやや減少しましたが、OA機器関連及び産業機器関連の販売が増加した結果、売上高100百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益7百万円（前年同四半期比141.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日現在）

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ543百万円増加し、8,094百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加及び受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、3,191百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ434百万円増加し、4,219百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ54百万円減少し、1,083百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少と退職給付引当金の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ293百万円増加し、5,982百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定借方残高の減少と利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等について

当企業グループは、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（平成25年3月期）及び前々連結会計年度（平成24年3月期）において当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要事象があります。これらの事象又は状況に対処すべく、工程改善、外注先の見直し、原材料の見直し等を実施し徹底した製造コスト削減、人件費を含む経費及び在庫圧縮、設備投資及び研究開発投資の厳選を行うことに努めております。また、取引金融機関との関係は良好であり必要な資金枠は確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、増産計画に備えるため、連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ204人増加し、当第1四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,138人であります。

又セグメントごとに示しますと、日本174人、中国2,407人、その他アジア552人、北米5人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,826,900	2,826,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,826,900	2,826,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,826,900	-	758,227	-	662,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,300	28,263	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,826,900	-	-
総株主の議決権	-	28,263	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,119	2,921,723
受取手形及び売掛金	1 2,311,435	1 2,588,925
商品及び製品	1,367,842	1,271,363
仕掛品	556,954	568,463
原材料及び貯蔵品	560,935	585,129
その他	197,759	165,151
貸倒引当金	6,203	6,231
流動資産合計	7,550,844	8,094,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016,876	3,060,294
減価償却累計額	1,920,492	1,943,014
建物及び構築物(純額)	1,096,384	1,117,280
機械装置及び運搬具	4,460,692	4,648,827
減価償却累計額	3,830,953	3,905,238
機械装置及び運搬具(純額)	629,739	743,589
土地	662,839	661,423
建設仮勘定	141,834	109,822
その他	839,229	868,220
減価償却累計額	709,510	721,778
その他(純額)	129,718	146,441
有形固定資産合計	2,660,515	2,778,557
無形固定資産		
ソフトウェア	10,491	8,937
その他	56,631	59,674
無形固定資産合計	67,122	68,612
投資その他の資産		
投資有価証券	245,771	268,042
繰延税金資産	3,038	1,566
その他	91,722	81,909
貸倒引当金	7,356	7,681
投資その他の資産合計	333,176	343,837
固定資産合計	3,060,814	3,191,006
資産合計	10,611,658	11,285,532

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,146	1,190,978
短期借入金	² 1,941,934	² 2,187,769
1年内返済予定の長期借入金	² 252,127	² 223,628
リース債務	14,499	14,173
未払法人税等	40,249	32,109
その他	515,982	570,772
流動負債合計	3,784,939	4,219,431
固定負債		
長期借入金	² 443,474	² 405,988
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	21,821	18,295
繰延税金負債	127,255	136,458
退職給付引当金	377,602	354,840
その他	8,542	8,517
固定負債合計	1,137,915	1,083,320
負債合計	4,922,855	5,302,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	758,227
資本剰余金	662,227	662,227
利益剰余金	4,322,702	4,392,083
自己株式	78	78
株主資本合計	5,743,078	5,812,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	16,739
為替換算調整勘定	78,326	136,576
その他の包括利益累計額合計	71,123	153,316
少数株主持分	16,847	17,003
純資産合計	5,688,803	5,982,780
負債純資産合計	10,611,658	11,285,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,496,548	2,904,403
売上原価	1,869,327	2,158,033
売上総利益	627,220	746,370
販売費及び一般管理費		
給料	215,323	244,071
賞与	32,276	21,117
法定福利費	30,594	35,434
福利厚生費	11,793	16,399
退職給付費用	13,326	19,233
役員報酬	38,606	43,811
雑給	1,601	2,807
研究開発費	92,433	52,810
その他	216,637	243,068
販売費及び一般管理費合計	652,594	678,753
営業利益又は営業損失()	25,373	67,616
営業外収益		
受取利息	1,366	1,231
受取配当金	836	4,160
為替差益	-	43,987
受取家賃	2,303	1,986
作業くず売却益	1,899	3,938
雑収入	3,240	8,309
営業外収益合計	9,645	63,614
営業外費用		
支払利息	6,665	7,437
貸倒引当金繰入額	956	325
為替差損	46,709	-
雑損失	6,135	5,431
営業外費用合計	60,466	13,194
経常利益又は経常損失()	76,194	118,036
特別損失		
固定資産除却損	14,825	-
特別退職金	3,589	-
特別損失合計	18,415	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,610	118,036
法人税、住民税及び事業税	30,403	38,201
法人税等調整額	2,356	11,308
法人税等合計	32,760	49,510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	127,370	68,526
少数株主利益又は少数株主損失()	534	855
四半期純利益又は四半期純損失()	127,904	69,381

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127,370	68,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,199	9,536
為替換算調整勘定	149,238	215,939
その他の包括利益合計	164,438	225,476
四半期包括利益	291,809	294,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,583	293,821
少数株主に係る四半期包括利益	225	181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	19,580 千円	27,176 千円

2 財務制限条項

当企業グループにおいては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) タームアウト型当座貸越契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	230,000	260,000
差引額	270,000	240,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成25年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(2)貸出コミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	220,000	220,000
差引額	280,000	280,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人（当社）は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成25年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

上記の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

上記の条件に抵触した場合、当該抵触が判明した財務制限条項判定日以降次回の財務制限条項判定日まで、本契約に基づく新規の借入を申し込むこと及び貸付の実行を受けることができないものとされております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	93,522千円	71,842千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	56,536	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,424	1,256,071	155,110	79,941	2,496,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,780	504,685	367,607	357	1,040,430
計	1,173,205	1,760,756	522,717	80,299	3,536,978
セグメント利益(損失)	51,292	35,959	1,605	3,051	10,676

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP., 感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,676
セグメント間取引消去	22,431
たな卸資産の調整額	40,169
その他	3,040
四半期連結損益計算書の営業損失	25,373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	966,390	1,630,069	207,734	100,208	2,904,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,676	534,448	394,211	390	1,134,726
計	1,172,066	2,164,518	601,945	100,599	4,039,130
セグメント利益（損失）	22,760	42,156	32,193	7,369	58,958

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP., 感応貿易（深?）有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深?）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co., Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	58,958
セグメント間取引消去	17,269
たな卸資産の調整額	11,572
その他	2,961
四半期連結損益計算書の営業利益	67,616

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	45円24銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	127,904	69,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	127,904	69,381
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,830	2,826,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田円印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。